

# 小浜市行政経営プラン

《 第 2 期 》

“ よりよい未来を目指し”

「市民協働による行政経営の推進」

平成26年2月

小 浜 市

## 《目 次》

1. 実施期間	.....	2
2. 財政状況	.....	2
3. 数値目標	.....	4
4. 取組事項	.....	5

第5次行財政改革大綱を推進するため、その実施計画となる行政経営プランを策定し各種事項について積極的に取り組んでいきます。

## 1. 実施期間

計画期間が10年間である第5次行財政改革大綱に対し、行政経営プランは以下のとおり短期間の計画とし、確実な達成に取り組んでいきます。

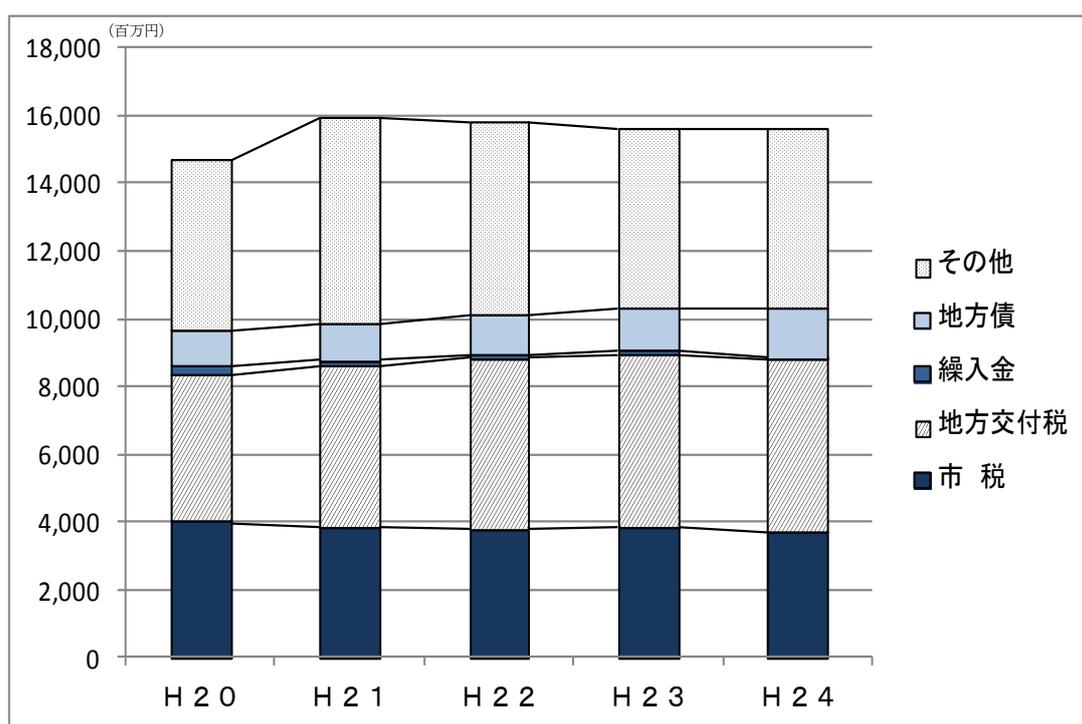
- 【第1期】 平成23年度～平成25年度
- 【第2期】 平成26年度～平成27年度
- 【第3期】 平成28年度～平成30年度
- 【第4期】 平成31年度～平成32年度

## 2. 財政状況

(歳入の状況)

(百万円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	説明
市税	4,007	3,847	3,777	3,836	3,706	市民が納める税金
地方交付税	4,343	4,755	5,051	5,100	5,077	国からの交付金
繰入金	278	155	93	133	34	基金の取り崩し等
地方債	1,036	1,075	1,191	1,208	1,496	銀行等からの借金
その他	5,050	6,123	5,695	5,326	5,294	国・県支出金、各種分担金・負担金等
歳入合計	14,714	15,955	15,807	15,603	15,607	

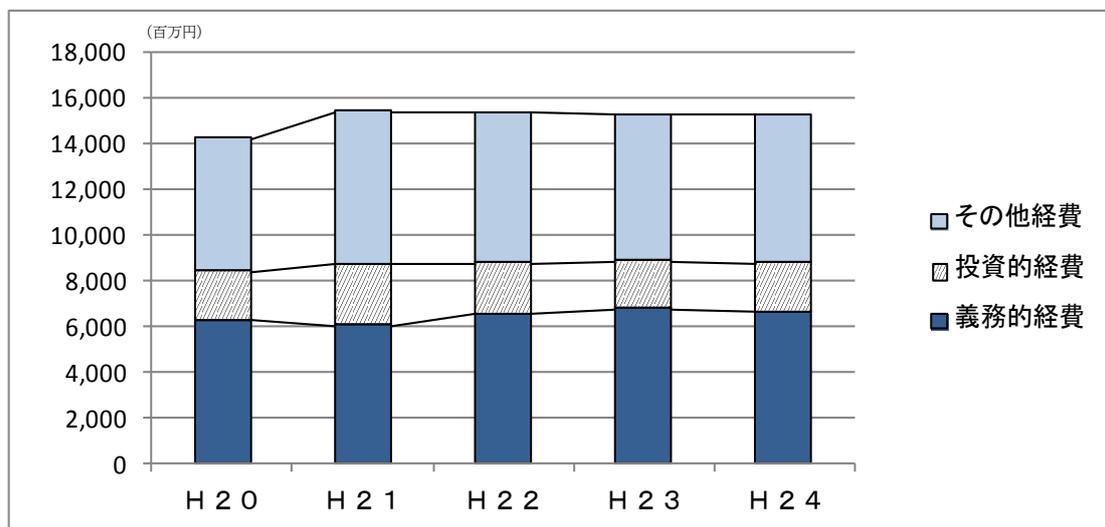


- 市税については、長引く景気の低迷により伸び悩んでいます。
- 地方交付税については、平成16～18年度の「三位一体の改革」により減少していましたが、平成20年度以降、国の地方財政計画で増額されたことにより、「三位一体の改革」前の水準に戻りました。
- 繰入金については、平成20年度以降減少傾向にありましたが、25年度は災害対応のため取崩す予定となっています。
- 地方債については、公営住宅の新築や中学校の改修、施設の耐震化を始めとする防災・減災事業の推進等により増加傾向にあります。
- 本市の歳入構成は、自主的に歳入することのできる自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、財産収入等）が4割、国や県の意思により交付される依存財源（地方交付税、地方譲与税、国・県支出金、市債等）が6割となっています。

**（歳出の状況）**

（百万円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	説明
義務的経費	6,246	6,062	6,508	6,725	6,546	毎年必ず支出しなければならない費用
人件費	2,945	2,837	2,721	2,728	2,573	職員の給与等に係る費用
扶助費	1,477	1,562	2,020	2,160	2,234	福祉や医療に係る費用
公債費	1,824	1,663	1,767	1,837	1,739	借金の返済に係る費用
投資的経費	2,167	2,604	2,245	2,122	2,206	公共施設の建設等、都市基盤の整備に係る費用
その他経費	5,830	6,697	6,543	6,374	6,498	物件費や補助費等、上記以外の経費
歳出合計	14,243	15,363	15,296	15,221	15,250	



- 義務的経費のうち、人件費は正規職員の減により年々減少しています。扶助費は児童（子ども）手当の拡充に伴い22年度に大きく増加し、それ以降も増加傾向にあります。公債費は平成23年度をピークに減少に転じました。義務的経費全体では22年度以降65億円～67億円で推移しています。
- 投資的経費については、平成21年度以降国の経済対策に伴う公共事業の増加や防災・減災事業の推進により20億円前半で推移しています。
- その他経費（物件費、補助費、繰出金等）については、特別会計への繰出金や一部事務組合への負担金が増えているものの全体では65億円前後で推移しています。

### 3. 数値目標

持続可能な行財政運営を推進するため、平成27年度までの主な数値目標は以下のとおりです。

【項 目】		【H24年度実績】	【H27年度末目標】
財政調整基金残高		15.5億円	12億円
起債残高 (臨時財政対策債除く)		108.4億円	100億円
経常収支比率		97.5%	91.8%
財政健全 化指標	実質赤字比率	0	0
	連結実質赤字比率	0	0
	実質公債費比率	12.8%	12.6%
	将来負担比率	101.3%	100%
小学校数		12校	12校 *1
保育園数		11園 (H25)	11園 *2
正規職員数		298人 (H25)	296人

\*1 将来的には4校を目標とします。

\*2 将来的には8園を目標とします。

#### 【指標説明】

##### ○財政調整基金残高

不況等による税収の大幅な減少、また災害の発生等不測の事態に備えた基金の残高。

##### ○起債残高

公共施設の整備等のために借り入れた地方債の残高。

##### ○経常収支比率

財政の弾力性を表すものであり、市税等経常的に入る収入が人件費・扶助費・公債費等経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを表す数値。この数値が低いほど財政に余裕がある。

##### ○財政健全化指標

全ての会計の収支状況、借入金の償還状況、将来負担しなければならない経費状況等、当該自治体の財政の健全化を表した指標。この数値が一定の基準以上になった場合は財政健全化計画を策定し、早期の健全化に取り組まなければならない。

(実質赤字比率) 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する単年度の比率

(連結実質赤字比率) 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する単年度の比率

(実質公債費比率) 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 (3年間平均)

(将来負担比率) 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

## 4. 取組事項

### (1) 小さな行政への転換

#### ① アウトソーシングの推進

	取組項目	内 容	目 標 値	計 画		主担当課
				H26	H27	
1	公用車運転業務の民間委託	職員の退職に併せ、公用車の運転業務の民間委託等を図ります。	技能労務職の退職にあわせ実施	実施	実施	総務課
2	民間委託等の可能な業務の選定	市民サービスの向上および業務の効率化を図るため、市の業務の見直しを行い、民間委託等の可能な業務の洗い出しを行います。	業務の見直し	検討	方向性決定	総務課 財政課 各課
3	水道事業の一部民間委託	水道事業が現在の市民サービスを維持しつつ、将来にわたり安定して持続する経営状況を保つため、一部業務の民間委託を検討します。	委託する業務の選定	検討	方向性決定	上下水道課
4	学校給食業務の民間委託	児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供するため、給食調理員の現状を把握し、民間委託への移行による給食調理体制の見直しを検討します。	給食調理体制の見直し	検討	方向性決定	教育総務課
5	PFI等民間活力の導入	民間の資金調達能力、経営能力等のノウハウを活用し、市民サービスの向上と事業コストの削減を図るため、保健・福祉サービス拠点施設の整備にPFI等民間活力の導入を検討します。	保健・福祉サービスの拠点整備	方向性決定	実施	健康長寿課
6	指定管理者制度の導入	指定管理者制度を導入します。	食文化館の温浴施設 濱の四季	決定	実施	食のまちづくり課
7	管理運営体制の見直し	市民サービスの向上およびコストの削減を図るため、施設の管理運営体制について見直しを図ります。	文化会館 図書館	検討	方向性決定	文化課 図書館

#### ② 施設の統合

8	公共施設等総合管理計画の策定	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うため、公共施設等総合管理計画を策定します。	管理計画の策定	検討	計画策定	財政課 各課
9	施設のあり方検討	中央公民館の今後のあり方について検討します。	中央公民館	方向性決定	—	生涯学習 スポーツ課
10	保育園の統合・民営化	市立保育園の統合・民営化に取り組みます。	保育園統廃合および民営化計画(後期計画)の推進	11園	9園	社会福祉課
11	小学校の統合	教育環境の整備・充実を図るため、4校案をベースにして住民の合意が得られたところから統合を推進します。	4校 (最終的に)	12校	12校	教育総務課

## (2) 持続可能な財政運営

### ① 適正な財政運営の推進

	取組項目	内 容	目 標 値	計 画		担当課
				H26	H27	
12	重点的・効率的な 予算編成	中期財政計画を遵守するとともに、最小の経費で最大の効果が出せるよう、重点的・効率的な予算編成を行います。	中期財政計画の遵守	実施	実施	財政課
13	負担金・繰出金の 適正化	財政運営の健全化のため、病院や構成団体と情報の共有・連携を強化することにより、適正な負担・繰出を行います。	公立小浜病院組合負担金の適正化	実施	実施	健康長寿課
14	市債発行額の抑制	計画的に起債残高を減少させるため、投資的経費の精査を行い、起債額の抑制に努めます。また、起債については、国の財政措置のあるものを優先的に借入れます。	プライマリーバランスの黒字を意識した財政運営(地方債残高の減少)	実施	実施	財政課
15	土地開発公社の 経営健全化	公社の経営健全化のため、経営健全化計画を策定し、それに基づき公社の経営健全化を進めるとともに、今後の公社のあり方について解散も含めて検討します。	経営健全化計画の策定・実施	実施	実施	財政課
16	公共工事コストの 縮減	公共工事コスト縮減計画に基づき、より一層のコストの縮減を図ります。	コスト縮減率 80%(コスト減本数/発注件数)	推進	推進	産業部 (都市整備課)

### ② 財源の確保

17	市税の 徴収率の向上	市税について、徴収体制、滞納処分を強化し、収入の確保を図ります。現年課税分については、新規滞納者の発生防止に努めるとともに、滞納繰越分については、徴収指導員による徴収、悪質な案件は福井県地方税滞納整理機構との共同徴収を実施し、早期の回収に努めます。	現年度徴収率 98.50%以上	98.40%	98.50%	税務課
18	国民健康保険税の 徴収率の向上	国民健康保険税について、徴収体制、滞納処分を強化し、収入の確保を図ります。現年課税分については、新規滞納者の発生防止に努めるとともに、滞納繰越分については、徴収指導員による徴収、悪質な案件は福井県地方税滞納整理機構との共同徴収を実施し、早期の回収に努めます。	現年度徴収率 92.00%以上	91.70%	92.00%	税務課
19	税收確保の推進	固定資産税の課税客体である償却資産のよりの確な把握に努めます。	法人市民税課税データとの突合による対象者の把握	実施	実施	税務課
20	介護保険料の 徴収率の向上	介護保険料について、徴収体制を強化し収入の確保を図ります。	現年度徴収率 98.85%以上	98.85%	98.85%	健康長寿課
21	市営住宅家賃の 徴収率の向上	市営住宅家賃について、徴収体制、滞納処分を強化し収入の確保を図ります。	現年度徴収率 96.00%以上	95.50%	96.00%	都市整備課
22	徴収体制の強化	市税、市営住宅使用料、上下水道料金、保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料等について、総合的な徴収体制の強化を図るため、納付困難な滞納者情報を共有し、滞納処分等の具体的方策を検討・実施します。	滞納者対策 連絡会議の強化	実施	実施	税務課 社会福祉課 健康長寿課 市民課 都市整備課 上下水道課
23	未利用地の 積極的な売却	利用予定のない市有地については最低売却価格公告入札を実施するなど、積極的な売却を推進します。また、一時的な賃貸にも取り組みます。	販売PRの拡大 法定外公共物の整理促進	実施	実施	財政課 都市整備課

### ③受益と負担の適正化

	取組項目	内 容	目 標 値	計 画		主担当課
				H26	H27	
24	受益者負担の適正化	受益者や利用者に適正な負担を求め健全な財政運営を図るため、経済情勢や他自治体・民間業者の状況を勘案し、使用料・手数料の見直しを行います。また、減免制度についても公平性・必要性の観点から再精査を実施します。	予算査定等での確認・精査	実施	実施	財政課各課
25	下水道使用料の統一化	市民全体の公平性を考慮し、公共下水道・農業集落排水・漁業集落排水の使用料をバランスのとれた適切な料金負担となるよう検討します。	農排使用料の改定 農排使用料の水量制の検討	検討	検討	上下水道課

### (3) 経営感覚を持った行政機構の整備

#### ① 効率的な業務体制の整備

	取組項目	内 容	目 標 値	計 画		主担当課
				H26	H27	
26	窓口サービスの向上	ワンストップサービスや市民サービスコーナーでの対応の継続、見直しを行います。	窓口に来られた方に満足のいく、よりよい窓口対応	実施	実施	総務課
27	選挙事務の効率化	期日前投票等を活用して、投票率の向上を図ります。また、正確性を確保しつつ、開票事務のスピード化を図ります。	開票時間の短縮	実施	実施	総務課
28	広域行政の推進	広域的な行政課題への対応や施設等の整備・活用について、近隣自治体との協議体制を強化します。	霊場建設	実施	実施	環境衛生課
29	広域行政の推進	広域的な行政課題への対応や施設等の整備・活用について近隣自治体との協議体制を強化します。	広域廃棄物処理施設	実施	実施	環境衛生課
30	広域行政の推進	広域的な行政課題への対応や施設等の整備・活用について近隣自治体との協議体制を強化します。	舞若自動車道の全線開通を契機とした連携体制の強化	実施	実施	商工観光課
31	電子入札の利用推進	入札事務の迅速かつ効率的な執行のため、電子入札の段階的な運用拡大を図ります。	電子入札件数の割合	20%	40%	総務課
32	行政情報システムの有効活用	行政情報システムに掲載した共有が可能な各課備品を更新し有効的な活用を図ります。	共有備品の活用	実施	実施	財政課
33	公用車の適正配置と適正管理	老朽化が進み安全性の確保が難しくなる恐れがあることから、庁用自動車更新計画を策定し、老朽化の著しい公用車の更新を行います。	概ね使用年数10年以上かつ10万km以上の車を対象に更新	実施	実施	財政課
34	物品調達事務の適正な運用	物品調達事務については、発注基準を示し財政課で発注します。	発注基準の徹底 財政課で一括発注	実施	実施	財政課
35	事務消耗品の一元管理	共通する消耗品については、会計課で一元管理を行います。	会計課での一元管理	実施	実施	財政課 会計課
36	エコオフィスの推進	環境保全の推進、さらにはコストの縮減を図るため、紙の裏面利用、資料の簡素化、ゴミの分別、適正な温度管理、グリーン購入等エコオフィスを推進します。	エネルギー使用量 対前年度1%削減	1%削減	1%削減	財政課 環境衛生課
37	工事情報の共有	年度当初、産業部において年間工事計画の情報交換を実施し連携を図ることで、手法改善やコスト縮減等を実施します。	四半期毎の打ち合わせの実施	実施	実施	産業部 (都市整備課)

## ②適正な人事管理の推進

	取組項目	内 容	目 標 値	計 画		主担当課
				H26	H27	
38	職員数の適正化	効率的な職員体制と適切な人員配置の実現を図り、正規職員数および嘱託・臨時職員数の適正化を図ります。	職員数の適正化	297人	296人	総務課
39	人事評価制度の確立	人事評価制度を確立し、給与等への反映を実施します。また、年功にこだわらず能力のある職員の登用を推進します。	人材育成を図るとともに処遇面や人事異動に反映	実施	実施	総務課
40	効率的な業務の推進	効率的な業務の推進を図るため、長時間勤務の要因分析と縮減を図ります。	長時間勤務をする職員数の縮減	実施	実施	総務課

## ③職員の人材育成と意識改革

41	職員の資質向上	市民に親しまれ信頼される人材を育成するため、職員の意識改革や各階層等に応じた職員研修を実施します。	研修会の実施	実施	実施	総務課
42	PDCAサイクルの徹底	行政経営システムを導入し、PDCAサイクルを確実に運用する体制を確立します。	行政経営システムの構築	実施	実施	総務課 企画課 財政課
43	PDCAサイクルの徹底	行政評価(施策評価、事務事業評価等)を行い、施策の達成状況や事業の有効性・効率性を評価することで、事業の見直しやスクラップ&ビルドを実施します。	行政評価の実施	実施	実施	企画課 財政課 各課

#### (4) 市民との協働体制の確立

##### ① 市民参加の推進

	取組項目	内 容	目 標 値	計 画		主担当課
				H26	H27	
44	男女共同参画社会の推進	地域での活動やまちづくり、また市の各種審議会等への女性の積極的な参画を推進します。	各種審議会の女性割合 4割以上	推進	推進	総務課
45	パブリックコメント制度の積極的な活用	積極的にパブリックコメントを実施し、計画等の策定過程での情報公開と市民参画の促進を図ります。	要綱に基づく 適正な実施	実施	実施	市民協働課
46	「協働のまちづくり基本指針」に基づく協働事業の実施	協働の意義や必要性、あり方、進め方を内容とした「協働のまちづくり基本指針」に基づき協働事業を実施します。	協働事業の実施	実施	実施	市民協働課

##### ② 情報の受発信体制の確立

47	市民への情報提供の推進	広報紙の発行や出前講座、行政懇談会等を通じた広報広聴機能を充実するとともに、市ホームページをはじめCATVを利用した情報通信のネットワーク化により、市民に有用な情報の迅速な提供に努めます。	広報おばまの 閲読率	45% 以上	50% 以上	市民協働課
48	庁内での情報収集・情報共有体制の確立	庁内での情報収集・情報共有体制を確立するため、行政情報システム活用のルールを定め、情報発信と収集を効率的に行います。また、行事予定やスケジュール管理の充実を図ります。	職員研修会の 実施	実施	実施	市民協働課
49	情報セキュリティポリシーの適正な運用の徹底	【システム】 個人情報の漏洩および不正インストール等を防止するため、システム的に個人情報が持ち出せない環境とインストールの監視体制を構築します。	情報資産管理 の実施	実施	実施	市民協働課
50	情報セキュリティポリシーの適正な運用の徹底	【人材育成】 職員の情報セキュリティポリシーの意識を高めるため、職員研修を実施し、情報セキュリティポリシーの適正な運用を確保するため、情報化リーダーを育成します。	職員研修 情報化リーダー 育成	実施	実施	市民協働課
51	個人情報保護制度の運用の徹底	各課での情報提供のあり方について、職員研修を実施し、個人情報保護制度の適切な運用を徹底します。	e-ラーニングの 全職員受講	実施	実施	市民協働課

### ③市民と行政との信頼関係の構築

	取組項目	内 容	目 標 値	計 画		主担当課
				H26	H27	
52	市民協働の推進のための体制づくり	年々役割や規模が現状維持・縮小傾向にあるボランティア・市民活動交流センターの機能強化を図り、センターを拠点に公益的活動の担い手となるNPOや市民活動団体の支援、情報の受発信等を積極的に行い、市民と行政との協働体制を整備します。	ボランティア・市民活動交流センターの機能強化	方向性決定	実施	市民協働課
53	行政懇談会の開催	市民と市長が直接意見交換を行う行政懇談会を開催し、同じ目線・同じ方向性を持った協働のまちづくりを推進します。	「夢トーク」の開催	12地区で実施	12地区で実施	市民協働課
54	出前講座の推進	市民と直接対話することによって、市政への理解と信頼を深めてもらうため、職員による出前講座を実施します。	出前講座開催数	80回	80回	市民協働課